



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 株式会社スペース 上場取引所 東
コード番号 9622 URL <https://www.space-tokyo.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 庄村 香史
問合せ先責任者(役職名) 取締役 常務執行役員経営統括本部長 (氏名) 松尾 信幸 (TEL) 03(3669)4008
定時株主総会開催予定日 2026年3月25日 配当支払開始予定日 2026年3月26日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	71,511	11.4	4,830	39.4	4,879	38.1	3,770	48.1
2024年12月期	64,189	—	3,464	—	3,533	—	2,545	—

(注) 包括利益 2025年12月期 3,670百万円(25.1%) 2024年12月期 2,933百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	153.76	—	11.2	11.3	6.8
2024年12月期	103.91	—	8.0	9.0	5.4

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

(注1) 2024年12月期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しております。

(注2) 2024年12月期の対前年増減率については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	45,133	34,916	77.2	1,420.28
2024年12月期	40,969	32,705	79.7	1,332.28

(参考) 自己資本 2025年12月期 34,845百万円 2024年12月期 32,644百万円

(注) 2024年12月期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	2,907	△1,327	△1,499	13,544
2024年12月期	2,054	630	△1,029	13,460

(注) 2024年12月期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	20.00	—	34.00	54.00	1,323	52.0	4.2
2025年12月期	—	27.00	—	51.00	78.00	1,913	50.7	5.7
2026年12月期(予想)	—	36.00	—	36.00	72.00		53.5	

(注1) 2024年12月期期末配当金の内訳 特別配当 4円00銭

(注2) 2025年12月期期末配当金の内訳 特別配当 8円00銭

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,600	5.1	2,500	△6.5	2,500	△7.0	1,600	△10.5	65.24
通 期	72,000	0.7	5,040	4.3	5,040	3.3	3,300	△12.5	134.57

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) SPACE JAPAN(VN) CO.,LTD. 、除外 1社(社名) -
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	26,600,319株	2024年12月期	26,600,319株
② 期末自己株式数	2025年12月期	2,066,516株	2024年12月期	2,097,587株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	24,521,724株	2024年12月期	24,500,524株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)
2026年2月12日にTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(収益認識関係)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 生産、受注及び販売の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年1月1日～2025年12月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、個人消費の持ち直しの動きが見られるものの、米国の通商政策の影響による景気の下振れへの懸念など、先行きの不透明な状況が継続しております。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)が属するディスプレイ業界につきましては、収益改善を背景とした企業の投資、都市再開発の進展、インバウンド需要の増加等を背景に、新装・改装需要は引き続き好調に推移しております。

このような事業環境の中、当社グループは、当期を最終年度とした中期経営計画「進化発展」の目標達成に向けて、VISION実現に向けた戦略の着実な実行と事業拡大を通じ、収益性と企業価値の向上に取り組んでまいりました。

事業面においては、活況な受注環境を背景として、顧客の投資意欲は依然として高水準で推移しており、この旺盛な需要に対し、顧客対応型組織を軸とした営業部門と専門組織との部門間連携による総合的な案件対応力の向上により機動的な受注体制を確保できた結果、多くの大型案件の獲得につながりました。

運営面においては、将来の成長基盤の構築に向け、多様な人材の採用や教育研修等を強化してまいりました。また、新たなシステム導入等のDX推進による業務負担の軽減と生産性向上を図ってまいりました。さらに、社員の健康支援や働きがい高める環境整備等の施策にも取り組んでまいりました。

これらの施策が奏功し、過去最高となる売上高及び各段階利益を計上いたしました。

(売上高)

顧客の積極的な投資姿勢を背景に、飲食店分野及びサービス等分野が伸長したことから、売上高は715億11百万円(前連結会計年度比11.4%増)となりました。

(営業利益)

売上高の増加及び外注費率の改善等により売上総利益が増加したことから、営業利益は48億30百万円(前連結会計年度比39.4%増)となりました。

(経常利益)

営業外収益に受取配当金等、営業外費用に支払利息等を計上した結果、経常利益は48億79百万円(前連結会計年度比38.1%増)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

賃上げ促進税制による法人税特別控除等の影響や、特別利益に受取損害賠償金を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は37億70百万円(前連結会計年度比48.1%増)となりました。

なお、当社グループはディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しております。

市場分野別の売上高は次の通りであります。

区分	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	増減率 (%)
複合商業施設 ・総合スーパー	14,085	21.9	14,485	20.3	399	2.8
食品スーパー ・コンビニエンスストア	7,191	11.2	7,056	9.9	△135	△1.9
各種専門店	19,720	30.7	20,650	28.9	929	4.7
飲食店	7,775	12.1	10,301	14.4	2,525	32.5
サービス等	15,415	24.1	19,018	26.5	3,602	23.4
合計	64,189	100.0	71,511	100.0	7,321	11.4

- ・複合商業施設・総合スーパー分野は、複合商業施設において大型の新装案件を複数手掛けたことに加え、バリューアップを目的とした改装案件が増加したことから、前連結会計年度を上回る売上高となりました。
- ・食品スーパー・コンビニエンスストア分野は、コンビニエンスストアにおいて改装案件が増加した一方、食品スーパーの改装案件が減少したことから、前連結会計年度を下回る売上高となりました。
- ・各種専門店分野は、服飾雑貨店及びペット関連において既存店活性化を目的とした改装案件が増加したことから、前連結会計年度を上回る売上高となりました。
- ・飲食店分野は、都市型のハイクラス店舗や出店強化に伴う新装案件の増加に加え、既存店の活性化及び業態転換を目的とした改装案件が堅調に推移したことから、前連結会計年度を大幅に上回る売上高となりました。
- ・サービス等分野は、ホテル及び医療・福祉施設ともに大型の改装案件を手掛けたことから、売上高は前連結会計年度を大幅に上回る結果となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、451億33百万円（前連結会計年度末比41億64百万円増）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ35億21百万円増加し、312億1百万円となりました。主な要因は、完成工事未収入金及び契約資産が25億77百万円、現金及び預金が10億12百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億42百万円増加し、139億31百万円となりました。主な要因は、無形固定資産が1億5百万円、有形固定資産が1億46百万円、投資その他の資産が3億90百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、102億16百万円（前連結会計年度末比19億52百万円増）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ19億61百万円増加し、95億54百万円となりました。主な要因は、工事未払金が7億46百万円、未払法人税等が3億59百万円、未成工事受入金が5億85百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し、6億62百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債が1億36百万円増加したものの、長期未払金が1億62百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、349億16百万円（前連結会計年度末比22億11百万円増）となりました。主な要因は、利益剰余金が22億74百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ84百万円増加（前連結会計年度は16億89百万円の増加）し、135億44百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、29億7百万円の収入（前連結会計年度は20億54百万円の収入）となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益を50億52百万円計上したこと、及び仕入債務が7億44百万円増加したことによるものです。主な支出要因は、売上債権及び契約資産が23億32百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億27百万円の支出（前連結会計年度は6億30百万円の収入）となりました。主な支出要因は、定期預金の預入により10億40百万円を支出したこと、及び有形固定資産の取得により4億円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億99百万円の支出（前連結会計年度は10億29百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払が14億93百万円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率（％）	79.7	77.2
時価ベースの自己資本比率（％）	66.9	84.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	403.2	463.7

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5. 2024年12月期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、資材価格の高騰や人件費の上昇、労務需給の逼迫、加えて建設業の時間外労働の上限規制への対応による影響等を注視していく必要があるものの、企業収益の改善による設備投資の底堅い需要、インバウンド需要の増加等を背景に、引き続き投資需要の好調な推移が期待されることから、安定した受注環境が継続するものと予想しております。

このような環境の中、2026年12月期からの3か年を計画期間とする中期経営計画「拡大成長」を策定し、「売上高800億円」、「営業利益率8%」、「ROE12%」、「配当性向50%以上」の4つを定量目標に掲げております。当計画では、強みの源泉である人と組織の一層の高度化を進め、持続的な成長を目指します。「全社員総合職の実現」に向け、社員一人ひとりの成長に重きを置き、個の力を価値創造の源泉として最大限に引き出すことで、持続的な競争優位性を築いてまいります。また、顧客から選ばれ続ける「商いの共創パートナー」としての地位を確立するため、既存事業の深化や価値創造事業への挑戦、バリューチェーンの強化等に取り組み、安定的な収益基盤の構築を進めてまいります。さらには、これらの戦略を支える経営基盤のさらなる高度化に取り組み、多様な人材が能力を十分に発揮できる成長環境を整備してまいります。

次期の業績といたしましては、売上高720億円、営業利益50億40百万円、経常利益50億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益33億円を計画しております。また、配当予想につきましては、1株当たり年間72円としております。中長期的な企業価値向上に向けた成長投資と財務健全性の確保を両立しながら、業績に連動した利益還元を行い、長期的かつ安定的な配当の維持に努めてまいります。

当社は、これらの戦略を確実に実行し、今後も収益力の一層の向上を図り、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

(注) 上記予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後当社グループを取り巻く事業環境等により、業績見通しとは異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務の大部分は、日本国内のものであり、海外での活動が僅少であることから、当面は日本基準を採用することとしております。なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内他社のIFRSの採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,852,361	14,865,240
受取手形	823,579	582,051
完成工事未収入金及び契約資産	12,697,635	15,275,222
未成工事支出金	510,447	490,581
材料及び貯蔵品	9,148	8,874
前払費用	161,587	213,528
その他	77,279	194,908
貸倒引当金	△451,613	△428,461
流動資産合計	27,680,426	31,201,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,191,801	5,291,235
減価償却累計額	△2,435,210	△2,541,133
建物及び構築物（純額）	2,756,591	2,750,101
機械装置及び運搬具	77,959	83,534
減価償却累計額	△67,980	△70,395
機械装置及び運搬具（純額）	9,979	13,138
工具、器具及び備品	1,159,752	1,184,397
減価償却累計額	△964,324	△972,710
工具、器具及び備品（純額）	195,428	211,686
土地	6,900,761	7,034,761
リース資産	2,731	2,697
減価償却累計額	△637	△1,213
リース資産（純額）	2,093	1,483
建設仮勘定	20,956	21,009
有形固定資産合計	9,885,810	10,032,180
無形固定資産		
商標権	2,206	1,757
ソフトウェア	132,891	56,901
ソフトウェア仮勘定	50,400	232,445
電話加入権	8,317	8,442
無形固定資産合計	193,815	299,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	927,262	1,057,910
出資金	405	405
破産更生債権等	786	811
長期前払費用	145,234	152,367
退職給付に係る資産	912,963	1,081,265
繰延税金資産	5,969	82,296
長期性預金	1,000,000	1,000,000
その他	217,367	225,495
貸倒引当金	△786	△811
投資その他の資産合計	3,209,202	3,599,740
固定資産合計	13,288,828	13,931,468
資産合計	40,969,255	45,133,414
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4,229,487	4,975,911
リース債務	503	547
1年以内に返済予定の長期借入金	5,040	5,460
未払金	354,615	538,348
未払費用	814,831	872,628
未払法人税等	470,906	830,890
未払消費税等	470,262	461,279
未成工事受入金	383,844	969,042
預り金	522,850	639,707
賞与引当金	273,735	165,200
役員賞与引当金	43,550	57,900
完成工事補償引当金	23,476	32,930
受注損失引当金	-	4,331
その他	390	390
流動負債合計	7,593,495	9,554,569
固定負債		
長期借入金	52,920	47,460
リース債務	1,661	1,094
退職給付に係る負債	22,028	28,464
長期未払金	316,077	154,067
繰延税金負債	250,730	387,349
その他	27,017	43,606
固定負債合計	670,435	662,041
負債合計	8,263,930	10,216,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金	3,614,842	3,628,043
利益剰余金	26,291,653	28,566,595
自己株式	△1,444,570	△1,421,198
株主資本合計	31,857,462	34,168,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330,475	484,632
為替換算調整勘定	106,345	106,093
退職給付に係る調整累計額	350,277	85,368
その他の包括利益累計額合計	787,099	676,094
非支配株主持分	60,762	71,730
純資産合計	32,705,324	34,916,802
負債純資産合計	40,969,255	45,133,414

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高		
完成工事高	64,189,916	71,511,451
売上原価		
完成工事原価	57,126,132	63,242,856
売上総利益	7,063,783	8,268,595
販売費及び一般管理費	3,599,007	3,437,722
営業利益	3,464,775	4,830,872
営業外収益		
受取利息	14,018	18,853
受取配当金	18,503	23,866
為替差益	10,786	912
受取保険金	2,517	-
協力金収入	17,327	-
受取地代家賃	4,588	4,592
その他	12,790	13,924
営業外収益合計	80,533	62,150
営業外費用		
支払利息	5,094	6,269
支払手数料	3,295	3,598
その他	3,225	4,038
営業外費用合計	11,615	13,906
経常利益	3,533,693	4,879,116
特別利益		
投資有価証券売却益	1,266	76,732
受取損害賠償金	-	102,306
特別利益合計	1,266	179,038
特別損失		
投資有価証券売却損	-	5,370
投資有価証券評価損	5,595	607
特別損失合計	5,595	5,978
税金等調整前当期純利益	3,529,364	5,052,176
法人税、住民税及び事業税	958,442	1,204,695
法人税等調整額	14,974	66,036
法人税等合計	973,416	1,270,732
当期純利益	2,555,948	3,781,444
非支配株主に帰属する当期純利益	10,048	10,968
親会社株主に帰属する当期純利益	2,545,900	3,770,476

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	2,555,948	3,781,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,640	154,157
為替換算調整勘定	30,347	△251
退職給付に係る調整額	268,684	△264,909
その他の包括利益合計	377,671	△111,004
包括利益	2,933,619	3,670,439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,923,571	3,659,471
非支配株主に係る包括利益	10,048	10,968

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,395,537	3,610,221	24,740,276	△1,452,856	30,293,179
会計方針の変更による累積的影響額			34,564		34,564
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,395,537	3,610,221	24,774,840	△1,452,856	30,327,743
当期変動額					
剰余金の配当			△1,029,086		△1,029,086
親会社株主に帰属する当期純利益			2,545,900		2,545,900
自己株式の取得				△331	△331
自己株式の処分		4,621		8,616	13,237
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4,621	1,516,813	8,285	1,529,719
当期末残高	3,395,537	3,614,842	26,291,653	△1,444,570	31,857,462

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	251,835	75,998	81,593	409,427	50,713	30,753,320
会計方針の変更による累積的影響額						34,564
会計方針の変更を反映した当期首残高	251,835	75,998	81,593	409,427	50,713	30,787,884
当期変動額						
剰余金の配当						△1,029,086
親会社株主に帰属する当期純利益						2,545,900
自己株式の取得						△331
自己株式の処分						13,237
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78,640	30,347	268,684	377,671	10,048	387,719
当期変動額合計	78,640	30,347	268,684	377,671	10,048	1,917,439
当期末残高	330,475	106,345	350,277	787,099	60,762	32,705,324

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,395,537	3,614,842	26,291,653	△1,444,570	31,857,462
当期変動額					
剰余金の配当			△1,495,534		△1,495,534
親会社株主に帰属する当期純利益			3,770,476		3,770,476
自己株式の取得				△157	△157
自己株式の処分		13,200		23,530	36,730
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	13,200	2,274,941	23,372	2,311,514
当期末残高	3,395,537	3,628,043	28,566,595	△1,421,198	34,168,977

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	330,475	106,345	350,277	787,099	60,762	32,705,324
当期変動額						
剰余金の配当						△1,495,534
親会社株主に帰属する当期純利益						3,770,476
自己株式の取得						△157
自己株式の処分						36,730
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154,157	△251	△264,909	△111,004	10,968	△100,036
当期変動額合計	154,157	△251	△264,909	△111,004	10,968	2,211,478
当期末残高	484,632	106,093	85,368	676,094	71,730	34,916,802

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,529,364	5,052,176
減価償却費	454,709	344,496
株式報酬費用	40,635	38,820
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,545	△23,101
賞与引当金の増減額 (△は減少)	164,189	△108,546
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,930	14,350
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△11,282	9,453
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	-	4,331
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△153,561	△76,520
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△49,587	△466,151
受取利息及び受取配当金	△32,522	△42,720
受取保険金	△2,517	-
受取損害賠償金	-	△100,344
支払利息	5,094	6,269
為替差損益 (△は益)	△11,722	△2,543
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,266	△71,361
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,595	607
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△2,213,289	△2,332,105
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7	20,127
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,034,978	744,212
未払金の増減額 (△は減少)	139,657	181,347
未払費用の増減額 (△は減少)	129,354	57,777
未払消費税等の増減額 (△は減少)	232,866	△8,982
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△200,127	585,128
預り金の増減額 (△は減少)	236,984	116,835
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1,510	-
その他	△23,312	△285,357
小計	3,330,219	3,658,199
利息及び配当金の受取額	21,452	32,617
利息の支払額	△5,094	△6,269
保険金の受取額	2,517	-
損害賠償金の受取額	-	100,344
法人税等の支払額	△1,294,807	△877,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,054,287	2,907,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△301,199	△400,094
投資有価証券の取得による支出	△6,611	△6,479
投資有価証券の売却による収入	1,651	212,335
無形固定資産の取得による支出	△56,384	△207,227
定期預金の預入による支出	-	△1,040,260
定期預金の払戻による収入	1,000,000	113,120
保険積立金の積立による支出	△1,436	△1,866
保険積立金の解約による収入	8,610	-
その他	△14,206	3,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	630,422	△1,327,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,040	△5,040
リース債務の返済による支出	△457	△497
自己株式の純増減額 (△は増加)	△331	△131
配当金の支払額	△1,027,077	△1,493,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,029,906	△1,499,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,635	3,510
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,689,439	84,530
現金及び現金同等物の期首残高	11,771,010	13,460,449
現金及び現金同等物の期末残高	13,460,449	13,544,980

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(重要な収益の計上方法の変更)

従来、期間がごく短い工事や案件の収益認識方法については代替的な取扱いとして完成引渡し時点で収益を認識しておりました。中期経営計画に掲げた事業発展戦略に従い堅調に推移している中、工期が91日未満のごく短い完成引渡し時点で認識する収益の工事や案件の中でも中規模以上の案件の件数・金額が増加傾向にあります。そのため、代替的な取り扱いと原則通りに一定期間にわたり収益を認識する場合との差が財務数値へ与える影響が大きくなっています。

上記の状況に鑑み、工事や案件の期間に関わらず原則的な取扱いを適用することが財務報告の信頼性をより向上させるものと判断し、社内システムの改修等に着手してまいりました。当連結会計年度の期首に社内システムの改修をはじめとした、会計上の体制の整備が構築できたことにより、工事や案件の期間に関わらず原則的な取扱いを適用することが可能となり、当連結会計年度より期間がごく短い工事や案件についても、一定の期間にわたり充足される履行義務として、進捗度に基づき収益を認識する方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用し、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表において流動資産の完成工事未収入金及び契約資産が4億24百万円増加、未成工事支出金が4億8百万円減少、未成工事受入金が63百万円減少、利益剰余金が25百万円増加しております。前連結会計年度の連結損益計算書においては、売上高が7百万円増加、売上原価が19百万円増加、営業利益が12百万円減少、親会社株主に帰属する当期純利益が8百万円減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高は34百万円増加しております。

なお、これらの結果、前連結会計年度の1株当たり純資産額は1円6銭増加、1株当たり当期純利益は35銭減少しております。

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下の通りであります。

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

制作品別売上高

(単位:千円)

	一定期間にわたり 移転される財	一時点で 移転される財	合計
内装・外装工事	58,128,369	-	58,128,369
イベント・展示工事	114,419	-	114,419
建築工事	943,071	-	943,071
メンテナンス工事	1,330,092	-	1,330,092
コンサルティング・企画・設計・内装監理	3,044,018	104,005	3,148,024
その他	62,799	463,139	525,939
合計	63,622,770	567,145	64,189,916

市場分野別売上高

(単位:千円)

	一定期間にわたり 移転される財	一時点で 移転される財	合計
複合商業施設・総合スーパー	13,954,984	130,628	14,085,613
食品スーパー・コンビニエンスストア	7,156,880	34,946	7,191,826
各種専門店	19,503,503	217,089	19,720,592
飲食店	7,753,568	22,351	7,775,919
サービス等	15,253,833	162,130	15,415,964
合計	63,622,770	567,145	64,189,916

(注)「注記事項（会計方針の変更）」に記載の通り、2024年12月期の各数値については、遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

制作品別売上高

(単位:千円)

	一定期間にわたり 移転される財	一時点で 移転される財	合計
内装・外装工事	65,791,229	-	65,791,229
イベント・展示工事	106,164	-	106,164
建築工事	777,411	-	777,411
メンテナンス工事	1,217,828	-	1,217,828
コンサルティング・企画・設計・内装監理	2,936,281	119,042	3,055,324
その他	184,168	379,323	563,492
合計	71,013,085	498,366	71,511,451

市場分野別売上高

(単位:千円)

	一定期間にわたり 移転される財	一時点で 移転される財	合計
複合商業施設・総合スーパー	14,329,456	155,600	14,485,056
食品スーパー・コンビニエンスストア	7,045,709	10,579	7,056,289
各種専門店	20,432,826	217,585	20,650,412
飲食店	10,283,937	17,686	10,301,623
サービス等	18,921,155	96,914	19,018,070
合計	71,013,085	498,366	71,511,451

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	1,332.28円	1,420.28円
1株当たり当期純利益金額	103.91円	153.76円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「注記事項(会計方針の変更)」に記載の通り、2024年12月期の各数値については、遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,545,900	3,770,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,545,900	3,770,476
普通株式の期中平均株式数(株)	24,500,524	24,521,724

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	32,705,324	34,916,802
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	60,762	71,730
(うち非支配株主持分(千円))	(60,762)	(71,730)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	32,644,562	34,845,072
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,502,732	24,533,803

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 制作品別売上高

区分	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)		増減	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	増減率 (%)
内装・外装工事	58,128,369	90.6	65,791,229	92.0	7,662,860	13.2
イベント・展示工事	114,419	0.2	106,164	0.1	△8,254	△7.2
建築工事	943,071	1.5	777,411	1.1	△165,660	△17.6
メンテナンス工事	1,330,092	2.1	1,217,828	1.7	△112,263	△8.4
コンサルティング・企画・ 設計・内装監理	3,148,024	4.9	3,055,324	4.3	△92,699	△2.9
その他	525,939	0.7	563,492	0.8	37,552	7.1
合計	64,189,916	100.0	71,511,451	100.0	7,321,535	11.4

(注) 1. 数量については、同一制作品区分の中でも、多種類・多仕様にわたっておりその表示が困難なため記載を省略しております。

(注) 2. 「注記事項(会計方針の変更)」に記載の通り、2024年12月期の各数値については、遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しております。

② 制作品別受注高及び受注残高

区分	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
内装・外装工事	60,178,934	10,584,566	65,357,359	10,150,695	5,178,424	△433,870
イベント・展示工事	89,588	3,305	118,265	15,406	28,676	12,101
建築工事	741,211	29,101	1,222,841	474,531	481,630	445,430
メンテナンス工事	1,313,365	22,711	1,243,499	48,381	△69,866	25,670
コンサルティング・企画・ 設計・内装監理	3,110,389	1,085,632	3,198,126	1,228,434	87,736	142,801
その他	508,562	24,075	684,800	145,382	176,237	121,307
合計	65,942,053	11,749,391	71,824,892	12,062,832	5,882,838	313,440

(注) 1. 数量については、同一制作品区分の中でも、多種類・多仕様にわたっておりその表示が困難なため記載を省略しております。

(注) 2. 「注記事項(会計方針の変更)」に記載の通り、2024年12月期の各数値については、遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しております。